

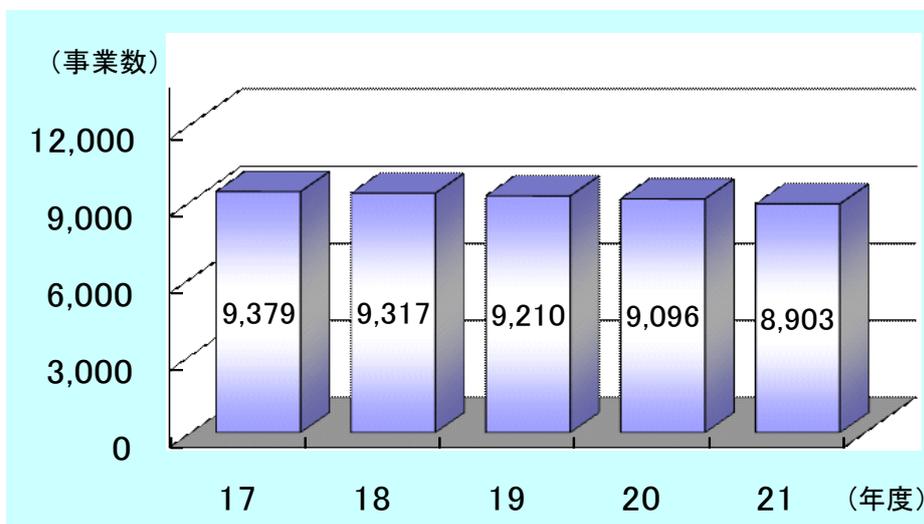
平成21年度地方公営企業決算の概要

今回の決算概要のポイント

事業数 平成21年度末現在8,903事業（△193事業、△2.1%）

平成14年度（12,613事業）をピークに、市町村合併の影響等により毎年減少しており、過去5年間の推移をみると、平成17年度の事業数と比較して476事業、5.1%減少となっています。

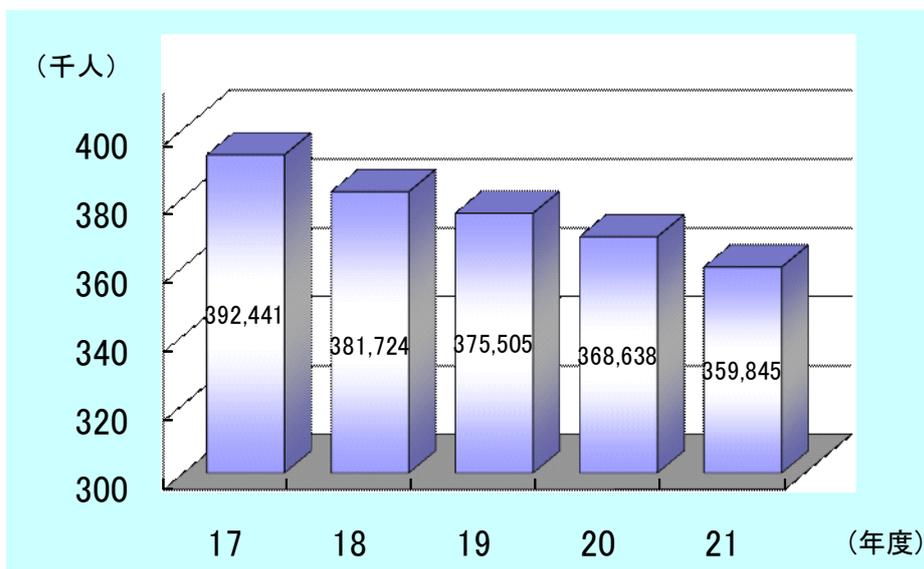
事業数の推移



職員数 平成21年度末現在35万9,845人（△8,793人、△2.4%）

平成12年度（418,056人）をピークに毎年減少しており、過去5年間の推移をみると、平成17年度の職員数と比較して3万2,596人、8.3%減少となっています。

職員数の推移



決算規模 18兆4,594億円 (△1兆8,554億円、△9.1%)

建設投資額や公的資金補償金免除繰上償還額の減少等により、規模が縮小しています。

総収支 2,986億円の黒字 (+1,107億円、+58.9%)

平成13年度から9年連続で黒字となっています。
黒字事業は7,700事業で全体の87.6%を占めています。

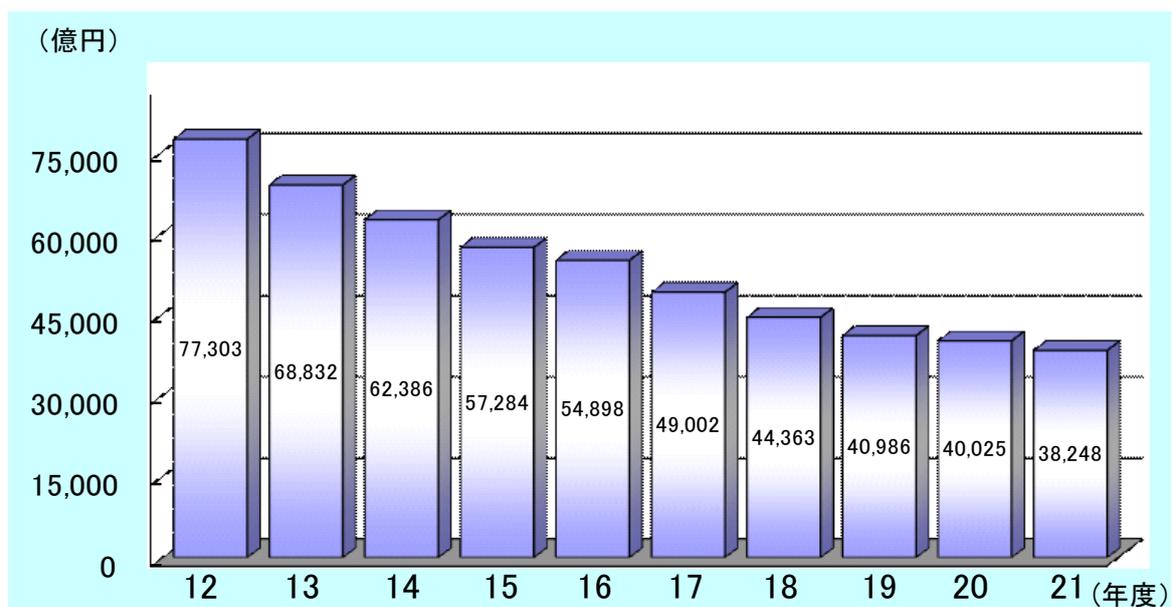
企業債現在高 54兆9,824億円 (△1兆5,705億円、△2.8%)

平成13年度 (61兆7,246億円) をピークに減少傾向となっています。

建設投資額 3兆8,248億円 (△1,777億円、△4.4%)

平成11年度から11年連続で減少となっています。

建設投資額の推移



※ () 内は対前年度増減額及び増減率。

※詳細は別紙のとおりです。

※当該概要のうち法非適用事業に係る決算数値については、普通会計決算状況調査の確定により、後日修正する可能性があります。

(連絡先)
自治財政局公営企業課
日向理事官、荘係長、大川
(電話) 03-5253-5635
(FAX) 03-5253-5636

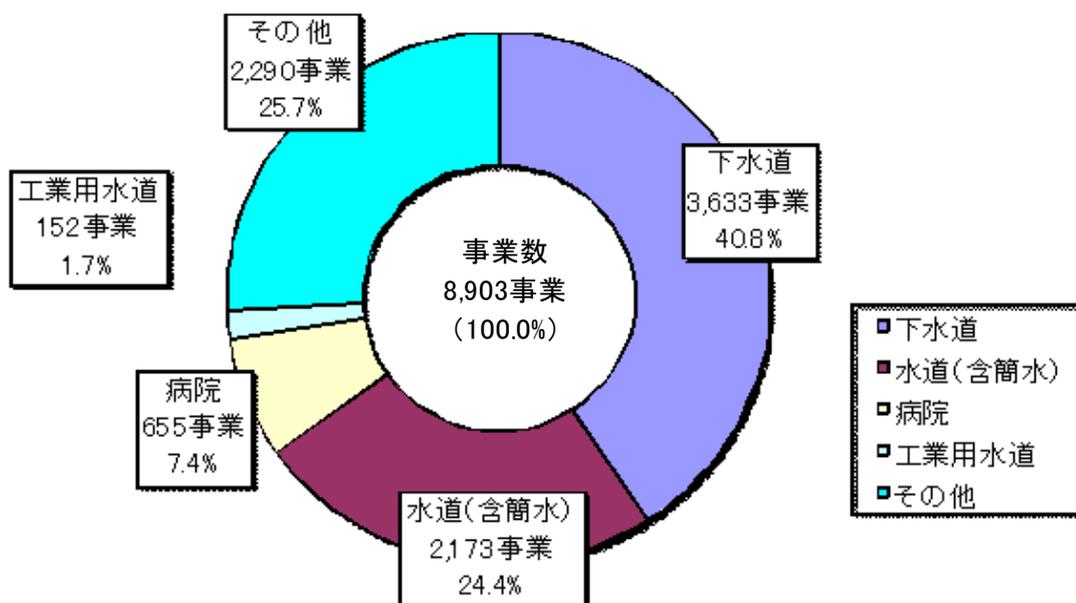
【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1. 事業数

事業数は、平成21年度末現在8,903事業で、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。
 前年度と比較すると、全体で193事業、2.1%減少している。
 なお、過去5年間の推移をみると、平成17年度の事業数と比較して476事業、5.1%減少となっている。

地方公営企業の事業数の状況



(平成21年度末、上位4事業)

地方公営企業の事業数の推移

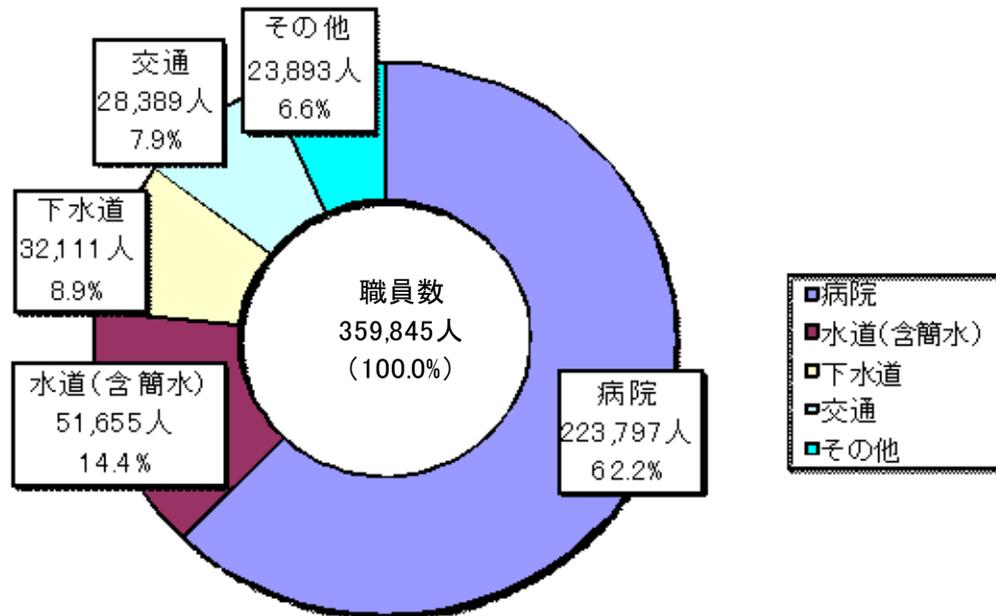
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成17年度比較	
	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	$\frac{(C)-(B)}{(B)}$	(C)-(A)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$
水道(含簡水)	2,334	2,297	2,276	2,243	2,173	△70	△3.1	△161	△6.9
工業用水道	149	151	152	151	152	1	0.7	3	2.0
交通	106	102	103	101	99	△2	△2.0	△7	△6.6
電気	120	102	93	69	67	△2	△2.9	△53	△44.2
ガス	36	34	34	34	31	△3	△8.8	△5	△13.9
病院	672	669	664	665	655	△10	△1.5	△17	△2.5
下水道	3,699	3,709	3,701	3,687	3,633	△54	△1.5	△66	△1.8
その他	2,263	2,253	2,187	2,146	2,093	△53	△2.5	△170	△7.5
合計	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	△193	△2.1	△476	△5.1

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 職員数

職員数は、平成21年度末現在35万9,845人で、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。
 前年度と比較すると、全体で8,793人、2.4%減少している。
 なお、過去5年間の推移をみると、平成17年度の職員数と比較して3万2,596人、8.3%減少となっている。

地方公営企業の職員数の状況



(平成21年度末、上位4事業)

地方公営企業の職員数の推移

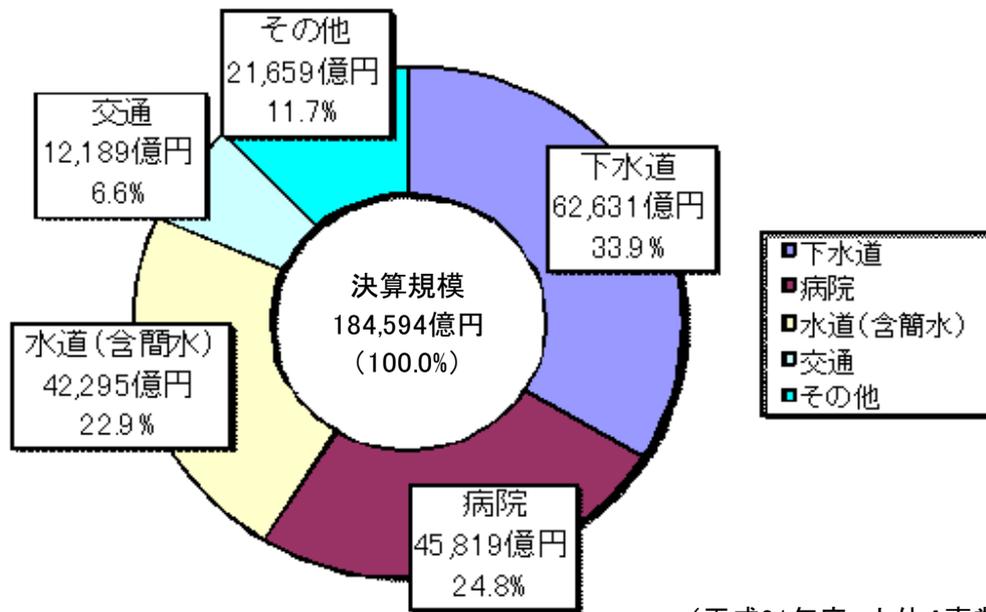
(単位：人、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成17年度比較	
	平成	18年度	19年度	20年度	21年度	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
	17年度 (A)	(B)	(C)	(B)	(A)				
水道(含簡水)	58,733	57,130	55,109	53,275	51,655	△ 1,620	△ 3.0	△ 7,078	△ 12.1
工業用水道	2,125	2,077	1,984	1,893	1,836	△ 57	△ 3.0	△ 289	△ 13.6
交通	32,519	31,186	30,093	29,259	28,389	△ 870	△ 3.0	△ 4,130	△ 12.7
電気	2,295	2,177	2,096	1,980	1,899	△ 81	△ 4.1	△ 396	△ 17.3
ガス	1,563	1,470	1,378	1,307	1,211	△ 96	△ 7.3	△ 352	△ 22.5
病院	234,091	228,806	228,794	227,189	223,797	△ 3,392	△ 1.5	△ 10,294	△ 4.4
下水道	37,618	36,292	34,976	33,467	32,111	△ 1,356	△ 4.1	△ 5,507	△ 14.6
その他	23,497	22,586	21,075	20,268	18,947	△ 1,321	△ 6.5	△ 4,550	△ 19.4
合計	392,441	381,724	375,505	368,638	359,845	△ 8,793	△ 2.4	△ 32,596	△ 8.3

3. 決算規模

決算規模は、18兆4,594億円で、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。
 前年度と比較すると、全体で1兆8,554億円、9.1%減少している。
 なお、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ8,301億円、4.5%減少している。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

区分 年度	決 算 規 模					対前年度比較	
	平成 17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
事業							
水道(含簡水)	44,560	43,410	47,434	46,102	42,295	△ 3,807	△ 8.3
工業用水道	2,831	3,083	2,427	2,757	2,282	△ 475	△ 17.2
交通	13,550	12,460	13,281	13,786	12,189	△ 1,597	△ 11.6
電気	1,365	1,193	1,241	1,107	1,178	70	6.3
ガス	1,081	1,110	1,206	1,300	1,141	△ 159	△ 12.2
病院	47,599	46,885	47,470	46,369	45,819	△ 550	△ 1.2
下水道	65,635	63,685	69,808	68,136	62,631	△ 5,506	△ 8.1
その他	26,561	21,187	21,470	23,591	17,059	△ 6,532	△ 27.7
合計	203,182	193,012	204,336	203,148	184,594	△ 18,554	△ 9.1
	-	-	(186,938)	(185,978)	(177,677)	(△ 8,301)	(△ 4.5)

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、2,986億円で、前年度に比べ1,107億円、58.9%増加しており、平成13年度から9年連続で黒字となっている。

また、黒字事業は7,700事業で全体の87.6%を占めており、前年度に比べ1.1%減少している。

総収支を事業別にみると、前年度と比較して、水道事業、交通事業、下水道事業等は黒字で推移している。一方、病院事業は前年度に引き続き赤字となっているが、その赤字額は大幅に減少している。

全体の経営状況

区分	項目	20年度			21年度			差引		
		(A)			(B)			(B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	1,933 (66.8%)	5,849 (96.7%)	7,782 (87.0%)	2,010 (69.0%)	5,690 (96.7%)	7,700 (87.6%)	77	△159	△82	
黒字額	5,434	1,472	6,905	5,320	1,465	6,785	△114	△7	△120	
赤字事業数	960 (33.2%)	202 (3.3%)	1,162 (13.0%)	902 (31.0%)	192 (3.3%)	1,094 (12.4%)	△58	△10	△68	
赤字額	4,155	872	5,027	3,025	774	3,799	△1,130	△98	△1,228	
総事業数	2,893	6,051	8,944	2,912	5,882	8,794	19	△169	△150	
収 支	1,279	600	1,879	2,295	691	2,986	1,016	92	1,107	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：億円、%）

事業	区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
		20年度			21年度			20年度			増減率
		20 (A)	21 (B)	差引 (B)-(A)	20 (C)	21 (D)	差引 (D)-(C)	20 (E)	21 (F)	差引 (F)-(E)	(F)-(E) / (E)
水道（含簡水）		2,613	2,566	△47	54	61	7	2,668	2,627	△40	△1.5
工業用水道		243	104	△140	-	-	-	243	104	△140	△57.3
交通		203	342	138	△6	△2	4	197	340	143	72.3
電気		65	78	13	11	14	3	76	92	16	20.4
ガス		52	34	△18	-	-	-	52	34	△18	△34.7
病院		△1,817	△1,070	747	-	-	-	△1,817	△1,070	747	41.1
下水道		501	555	53	559	621	63	1,060	1,176	116	11.0
その他		△583	△314	269	△18	△3	15	△601	△317	284	47.2
合計		1,279	2,295	1,016	600	691	92	1,879	2,986	1,107	58.9

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

5. 料金収入

料金収入は、8兆9,526億円で、水道事業における有収水量の減少、交通事業における利用者数の減、ガス事業における料金の値下げ、病院事業における独立行政法人化等による事業者数の減等により、前年度に比べ6,243億円、6.5%減少している。

料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

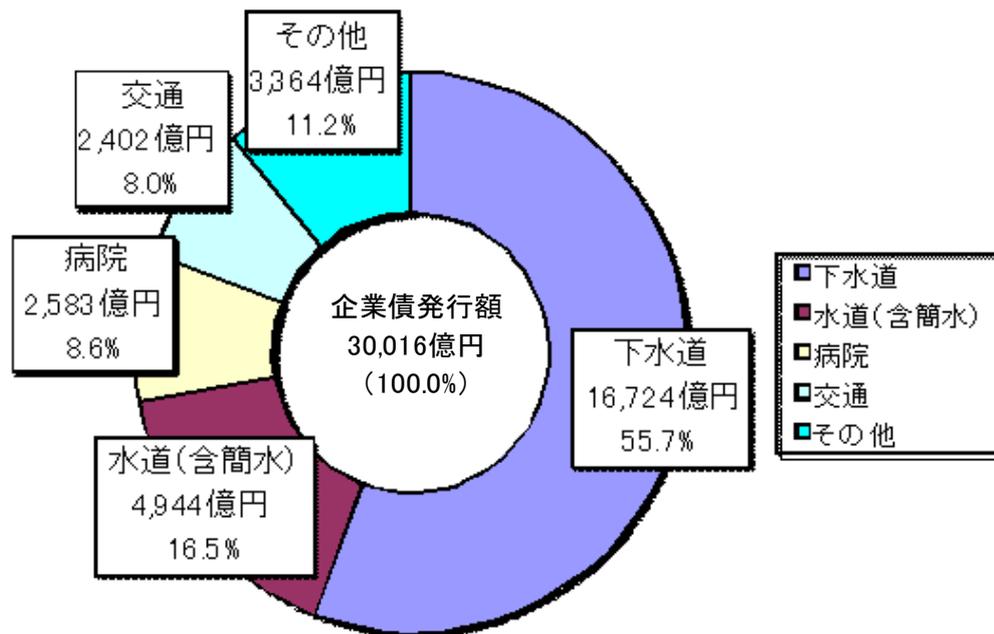
区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	20 (A)	21 (B)	差 引 (B) - (A)	20 (C)	21 (D)	差 引 (D) - (C)	20 (E)	21 (F)	差 引 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道（含簡水）	28,030 (90.5%)	27,703 (91.0%)	△ 328	697 (70.3%)	671 (69.7%)	△ 26	28,727 (89.9%)	28,374 (90.4%)	△ 353	△ 1.2
工業用水道	1,375 (87.4%)	1,350 (87.5%)	△ 25	-	-	-	1,375 (87.4%)	1,350 (87.5%)	△ 25	△ 1.8
交 通	6,720 (82.1%)	6,476 (82.3%)	△ 245	39 (41.9%)	40 (45.5%)	0	6,760 (81.7%)	6,515 (81.9%)	△ 244	△ 3.6
電 気	723 (92.1%)	705 (89.9%)	△ 19	85 (88.1%)	47 (88.7%)	△ 39	809 (91.6%)	751 (89.8%)	△ 57	△ 7.1
ガ ス	940 (87.2%)	830 (90.7%)	△ 110	-	-	-	940 (87.2%)	830 (90.7%)	△ 110	△ 11.7
病 院	32,202 (80.7%)	32,102 (80.3%)	△ 100	-	-	-	32,202 (80.7%)	32,102 (80.3%)	△ 100	△ 0.3
下 水 道	8,035 (53.3%)	8,118 (53.4%)	83	6,577 (43.0%)	6,517 (43.2%)	△ 61	14,612 (48.1%)	14,635 (48.3%)	22	0.2
そ の 他	6,868 (84.2%)	1,869 (61.1%)	△ 4,999	3,476 (72.6%)	3,100 (69.0%)	△ 376	10,344 (79.9%)	4,969 (65.8%)	△ 5,375	△ 52.0
合 計	84,894 (80.3%)	79,152 (79.3%)	△ 5,742	10,876 (51.1%)	10,374 (50.1%)	△ 501	95,769 (75.4%)	89,526 (74.3%)	△ 6,243	△ 6.5

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債
(1) 企業債発行額

企業債発行額は、3兆16億円で、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。
前年度と比較すると、全体で9,409億円、23.9%減少している。
なお、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースで比較すると、前年度に比べ1,464億円、5.8%減少している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



(平成21年度、上位4事業)

地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

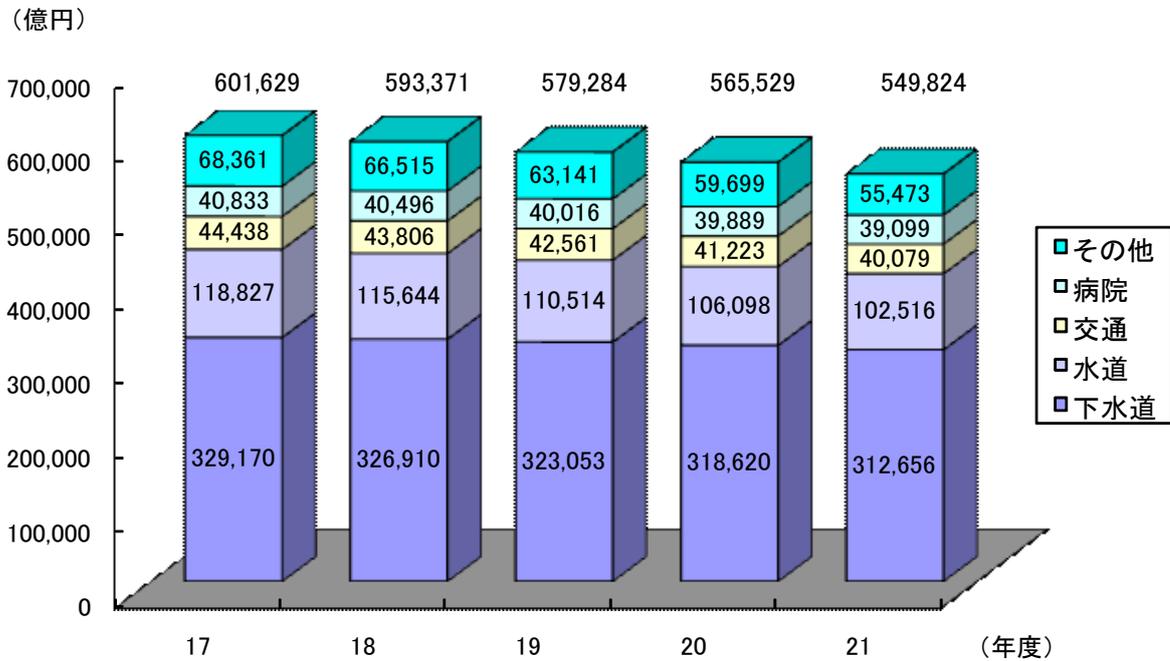
事業	企業債発行額					対前年度比較	
	平成17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A)/ (A))
水道(含簡水)	5,075	4,747	7,735	7,644	4,944	△ 2,700	△ 35.3
工業用水道	321	470	275	452	263	△ 189	△ 41.7
交通	2,441	2,209	2,686	3,039	2,402	△ 637	△ 21.0
電気	48	21	35	21	10	△ 11	△ 54.1
ガス	26	33	37	29	25	△ 4	△ 14.7
病院	2,845	2,493	3,355	3,463	2,583	△ 880	△ 25.4
下水道	15,747	15,536	22,398	21,635	16,724	△ 4,912	△ 22.7
その他	3,649	3,032	3,103	3,142	3,066	△ 76	△ 2.4
合計	30,151	28,542	39,624	39,425	30,016	△ 9,409	△ 23.9
	—	—	(25,179)	(25,151)	(23,686)	(△ 1,464)	(△ 5.8)

(注) 1. 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。
2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、54兆9,824億円で、前年度に比べ1兆5,705億円、2.8%減少しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業、病院事業となっている。

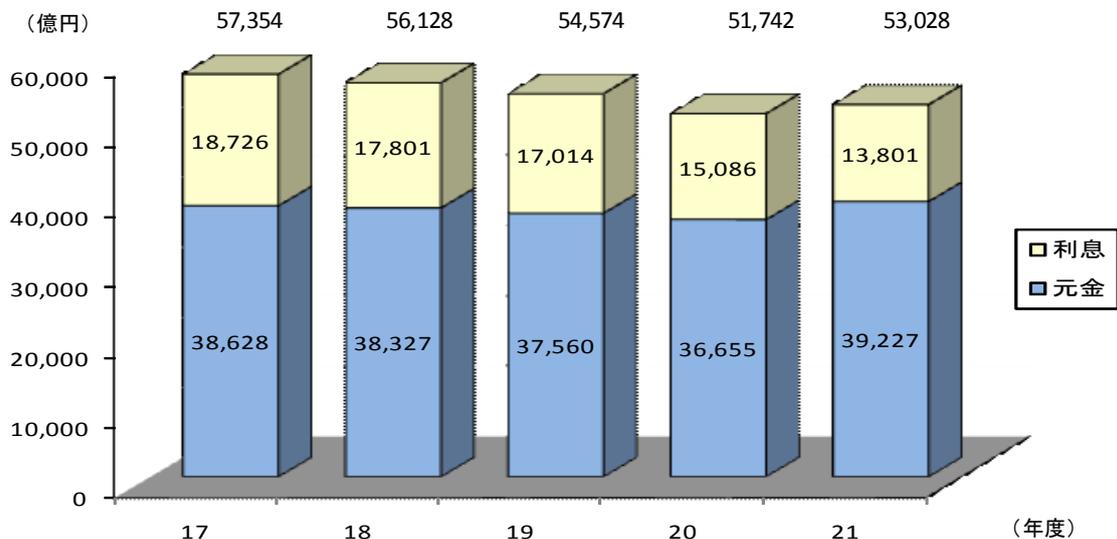
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、5兆3,028億円で、前年度に比べ1,286億円、2.5%増加している。満期一括償還の増等により元金償還が増加している一方、公的資金補償金免除繰上償還の影響等により利払いは大幅に減少している。

企業債元利償還金の推移



- (注) 1. 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金(平成19年度 17,398億円、平成20年度 17,170億円、平成21年度 6,917億円)を控除している。
2. 元金償還額は、借換債による償還額を含めたものである。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、3兆3,685億円で、前年度に比べ564億円、1.6%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。なお、他会計繰入金は、全体として減少傾向にあるが、病院事業は2年連続で増加している。

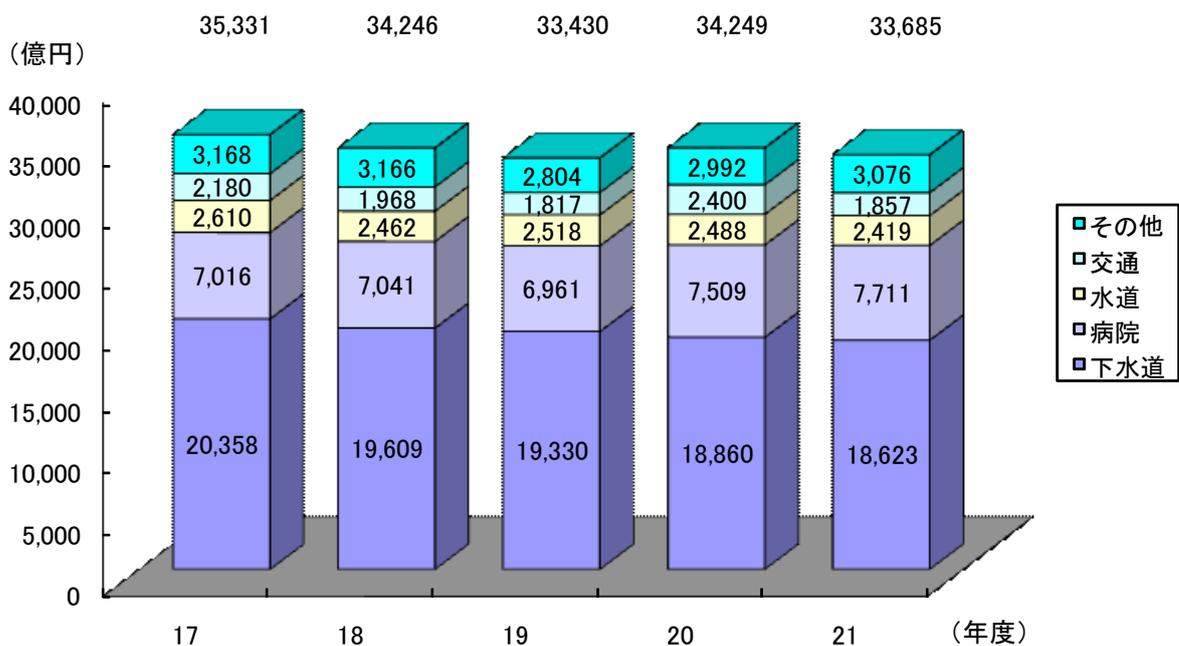
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

区分 年度 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	平成		増減額			増減額			増減額	増減率
	20	21	(B)-(A)	20	21	(E)-(D)	20	21	(H)-(G)	((H)-(G))/(G)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	
水道(含簡水)	88,036	84,846	△ 3,190	160,799	157,031	△ 3,768	248,835	241,877	△ 6,958	△ 2.8
工業用水道	3,744	3,671	△ 73	21,502	13,467	△ 8,035	25,246	17,137	△ 8,108	△ 32.1
交通	83,774	78,644	△ 5,130	156,233	107,043	△ 49,190	240,007	185,688	△ 54,320	△ 22.6
電気	160	184	23	67	82	15	227	265	38	16.9
ガス	315	411	96	1,024	586	△ 439	1,340	997	△ 342	△ 25.6
病院	566,790	566,390	△ 400	184,068	204,696	20,628	750,858	771,086	20,228	2.7
下水道	1,317,280	1,310,006	△ 7,274	568,752	552,264	△ 16,488	1,886,032	1,862,270	△ 23,762	△ 1.3
その他	97,025	120,691	23,666	175,367	168,490	△ 6,878	272,393	289,181	16,788	6.2
合計	2,157,125	2,164,843	7,718	1,267,813	1,203,658	△ 64,155	3,424,938	3,368,501	△ 56,437	△ 1.6

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

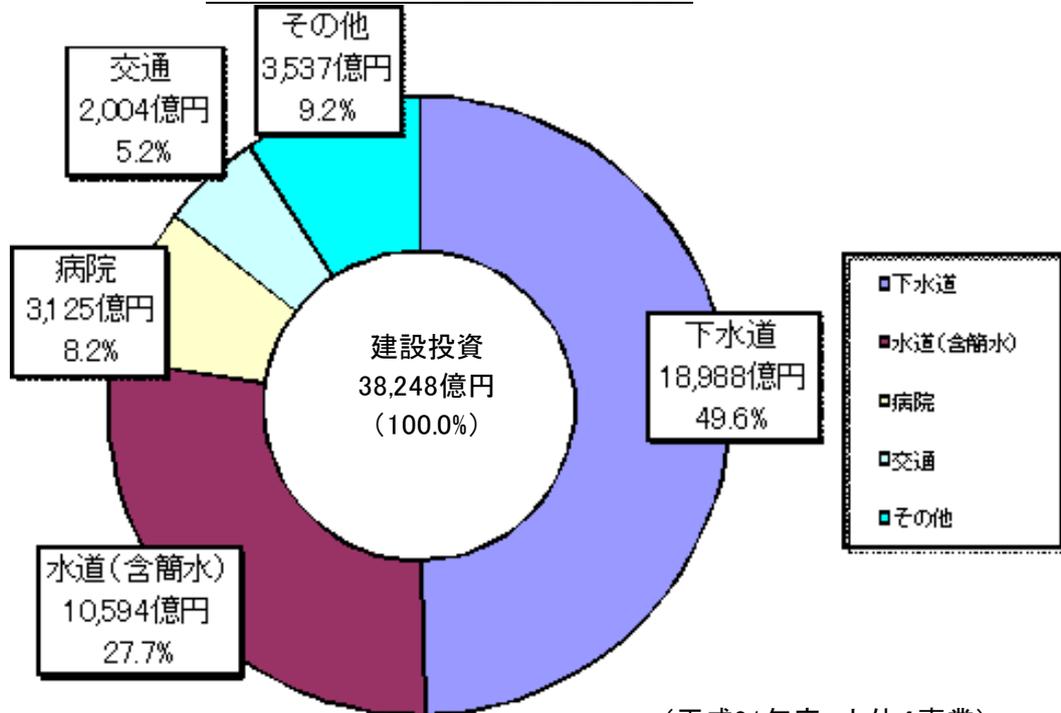
他会計繰入金の推移



8. 建設投資額

建設投資額は、3兆8,248億円で、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。
前年度と比較すると、全体で1,777億円、4.4%減少しており、11年連続で減少となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

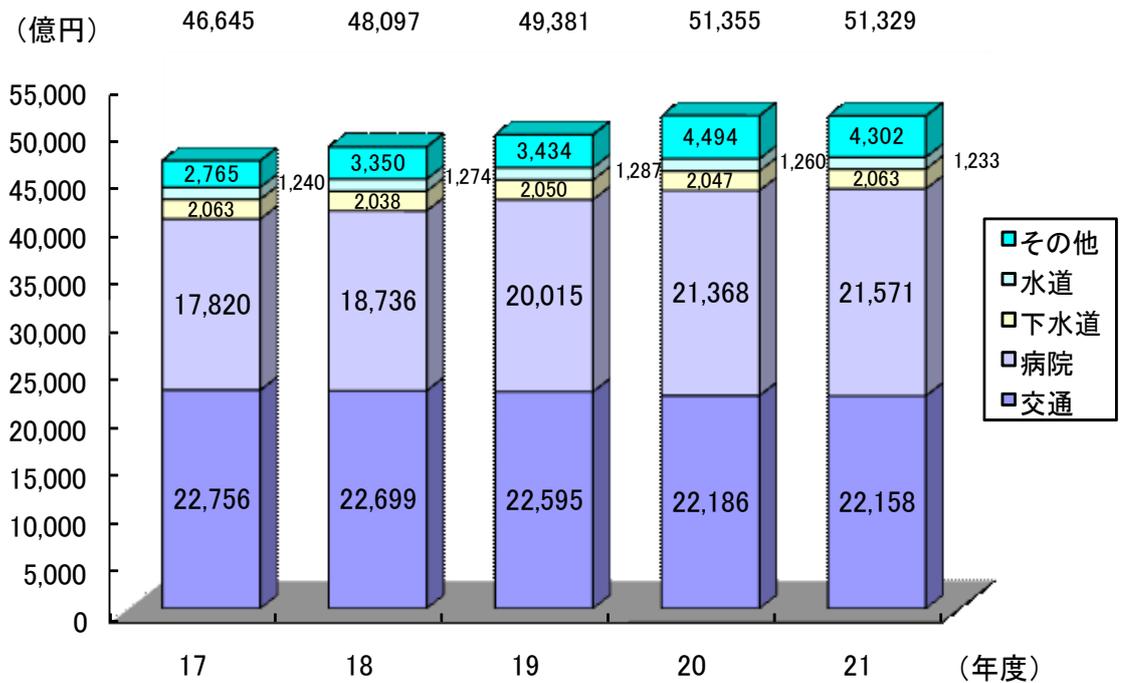
区分 年度	建設投資額					対前年度比較	
	平成 17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道(含簡水)	11,580	10,996	10,549	10,564	10,594	31	0.3
工業用水道	497	429	413	453	374	△79	△17.4
交通	2,585	2,298	2,059	2,492	2,004	△488	△19.6
電気	174	160	168	137	123	△14	△10.0
ガス	148	143	159	170	151	△19	△11.3
病院	3,684	3,284	2,833	2,902	3,125	222	7.7
下水道	24,659	22,784	21,155	20,018	18,988	△1,030	△5.1
その他	5,675	4,269	3,650	3,289	2,889	△400	△12.2
合計	49,002	44,363	40,986	40,025	38,248	△1,777	△4.4

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、5兆1,329億円となっており、前年度に比べ26億円、0.1%減少している。
事業別にみると、交通事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

平成21年度地方公営企業決算の概要
＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第37条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。